# 宇宙開発委員会第一部会

報 告 書

宇宙開発委員会第一部会においては、昭和60年7月3日付け宇宙開発委員会決定「宇宙開発計画の見直しに関する審議について」に基づき、「宇宙開発計画」(昭和60年3月13日決定)の見直しのための審議を行ってきたが、特に昭和61年度における宇宙開発関係経費の見積り方針に反映させるべき事項についてとりまとめたので報告する。

# 目 次

_	A STATE OF THE STA	
I	科学の分野の開発計画	-
I	観測の分野の開発計画	1
II	通信の分野の開発計画	1
IV	宇宙実験の分野の開発計画	1
V	宇宙基地の分野の開発計画	1
VI	人工衛星系共通技術の分野の開発計画	
VII	輸送系共通技術の分野の開発計画	2
VI	施設の整備	
IX	その他の施策	
X	留意すべき事項	3
(参	考資料) 第一部会審議状況	4
(参	考1) 宇宙開発計画の見直しに関する審議について	6
(参	考2) 宇宙開発計画の見直しに関する第一部会の審議の	
	進め方について	7
(参	考3) 第一部会構成員	8
付属	資料1 第一部会衛星系分科会報告書	
付属	資料2 第一部全輸送系分科全報告書	

## Ⅰ 科学の分野の開発計画

#### 開発

(1) 磁気圏観測衛星(GEOTAIL)

日米協力として我が国が衛星の開発を担当し、米国がスペースシャトルを用いた打上げ等を担当して、地球の夜側に存在する長大な磁気圏尾部の構造とダイナミックスに関する観測研究を行うことを目的とする磁気圏観測衛星(GEOTAIL) について、昭和65年度に打ち上げることを目標に開発に着手することは妥当である。

(2) 粒子加速装置を用いた宇宙科学実験(SEPAC)

プラズマ及び電子ビームを放射することにより、オーロラの発光機構、プラズマ中の荷電粒子の運動及び電磁波動の励起等を解明することを目的とする粒子加速装置を用いた宇宙科学実験(SEPAC) について、スペースシャトルに搭載する実験装置を点検、調整の上、昭和61年度に再実験を行うことは妥当である。

# Ⅱ 観測の分野の開発計画

#### 開 幹

地球資源衛星1号(ERS-1)

能動型観測技術の確立を図るとともに、資源探査を主目的に、国土調査、農林漁業、環境保全、防災、沿岸域監視等の観測を行うことを目的とする地球資源衛星1号(ERS-1) について、H-Iロケット(2段式)により、昭和65年度に打ち上げることを目標に開発に着手することは妥当である。

## Ⅲ 通信の分野の開発計画

# 開発

放送衛星3号(BS-3)

放送衛星3号(BS-3a及びBS-3b)は、放送衛星2号(BS-2a及びBS-2b)による放送サービスを引き継ぐこと等を目的とした衛星であるが、放送衛星2号-a(BS-2a)の不具合等の関係で、開発スケジュールが遅れていること及

び信頼性が確保されるよう開発を行う必要があることから打上げ時期を延期 せざるを得ない。このため、放送衛星3号-a(BS-3a) は、昭和63年度から 昭和65年度に、放送衛星3号-b(BS-3b) は、昭和65年度から昭和66年度に、 それぞれ変更して打ち上げることを目標に、引き続き開発を進める。

## Ⅳ 宇宙実験の分野の開発計画

#### 研究

フリーフライヤーの研究及び次期宇宙実験の研究

第一次材料実験(FMPT)に続き、宇宙基地の運用までに、材料、ライフサイエンス、エレクトロニクス等の分野における宇宙環境を利用した実験を行い、これらの技術の進展を図るため、フリーフライヤー、スペースシャトル実験機等の実験手段について研究を行うとともに、実験テーマ等について調査を行うことは妥当である。

## V 宇宙基地の分野の開発計画

## 开 究

- (1) 発展段階における宇宙基地構成要素の研究 発展段階における宇宙基地構成要素としてのフリーフライヤー、軌道 上作業機等について研究を行うことは妥当である。
- (2) 宇宙基地利用実験技術の研究 宇宙基地における実験に資するため、人工知能応用技術、微小重力シ ミュレーション技術等の研究を行うことは妥当である。
- (3) 宇宙基地を利用した将来の宇宙通信技術の研究 静止プラットフォームに関する技術等将来の宇宙通信に必要な技術に ついて、宇宙基地を利用した研究開発を実施することを目的として所要 の研究を行うことは妥当である。

## VI 人工衛星系共通技術の分野の開発計画

#### 1. 開発研究

技術試験衛星 VI型(ETS - VI)

H-IIロケット試験機の性能を確認するとともに1990年代における実用衛星の開発に必要な大型静止三軸衛星バス技術の確立を図り、併せて衛星による固定通信及び移動体通信並びに衛星間通信に関する高度の衛星通信のための技術開発及びその実験を行うことを目的とする技術試験衛星 VI型(ETS-VI)について、開発研究に着手することは妥当である。

#### 2. 研 究

(1) 将来型人工衛星系の研究

我が国が将来多様な宇宙活動を進めていくことが可能となるよう、 クラスタ衛星、プラットフォーム等の人工衛星について研究を行うこ とは妥当である。

(2) キセノンイオンエンジンの研究

衛星の大型化、長寿命化に対応するため、長寿命のスラスタとして、 キセノンイオンエンジンの研究を行うことは妥当である。

# Ⅶ 輸送系共通技術の分野の開発計画

#### 1. 開 発

(1) H-1 ロケット

放送衛星2号(BS-2a及びBS-2b)に係る状況等から、H-Iロケット (2段式)試験機を昭和60年度から昭和61年度に変更して打ち上げることを目標に、また、予備用H-Iロケット(2段式)試験機を昭和61年度から昭和62年度に変更して打ち上げることが可能となるよう、引き続き開発を進める。

また、放送衛星3号(BS-3a及びBS-3b)の開発に係る状況等から、 放送衛星3号-a(BS-3a)の打上げ用H-Iロケット(3段式)3号機 については、昭和63年度から昭和65年度に変更して打ち上げることを 目標に、引き続き開発を進める。

#### (2) H- II ロケット

1990年代における大型人工衛星打上げ需要に対処するため、H-Iロケットで使用する液酸・液水エンジンの開発成果を踏まえて、第1段及び第2段に液酸・液水エンジンを使用し、これに固体補助ロケット2基を加えた2トン程度の静止衛星打上げ能力を有するH-IIロケットについて、昭和66年度に試験機1号機を打ち上げることを目標に開発に着手することは妥当である。

## 2. 研 究

宇宙往還輸送システムの研究

将来の多様な宇宙活動を自主的かつ自在に展開し得るようにするため、 宇宙への輸送及び宇宙からの回収を行い得る宇宙往還輸送システムについ て研究を行うことは妥当である。

# Ⅷ 施設の整備

(1) 大型試験設備の整備

地球資源衛星1号(ERS-1)等の大型衛星の開発に必要な熱真空試験、 振動試験、音響試験等のための大型試験設備について、昭和64年度に ERS-1等の試験に供することを目標に整備に着手することは妥当である。

(2) 地球観測データの受信処理設備の整備

人工衛星を用いた地球観測システムの研究開発に資するため、フランスの地球観測衛星SPOTによる観測データの国内受信処理設備及び我が国の海洋観測衛星1号(MOS-1)による観測データの国外受信処理設備について、昭和62年度に受信処理を開始することを目標に整備に着手することは妥当である。

# Ⅸ その他の施策

(1) 国際協力の推進

宇宙開発の分野における国際協力の強化、推進を図るため、アジア太平洋地域等における地域協力プロジェクトの推進を図るための調査検討

討を行うことは妥当である。

# (2) 普及啓発活動の強化

我が国の宇宙開発活動の成果の普及を図り、その利用を促進するとと もに、宇宙開発に対する国民の理解と協力を得るため、宇宙開発全般に わたり、総合的な普及啓発活動の強化を図ることは妥当である。

# X 留意すべき事項

自主技術による宇宙開発の促進

人工衛星技術の開発に資するとともに、実利用に供することを目的とする 人工衛星について、利用の継続性の確保及び総開発経費の軽減等による利用 機関の負担の軽減に配慮することは重要である。

# (参考資料) 第一部会審議状況

<ul> <li>1. 国際協力の推進 (科学技権庁) 宇宙開発の分野における国際協力の強化、推進を図 るため、アジア太平洋地域等における地域協力プロジェクトの推進を図るための調査検討に着手したい。         化社会への対応、資源エネルギー開選への利応あるいはその他の地球上の企業の必要における地域協力でロジェクトの推進を図るための調査検討に着手したい。</li></ul>	要望された事項	審	議	内	容	霍	議	結	果
字宙開発の分野における国際協力の強化、推進を図 るため、アジア太平洋地域等における地域協力プロジェクトの権進を図るための調査検討に着手したい。 上の諸問題の解決に方向と可能性へ与えるものであり、この分野における国際協力の強化、関るため、アジア太平洋地域等における地域 上の諸問題の解決に方向と可能性へ与えるものであり、この分野における国際協力の強化、 は妥当である。 宇宙開発放策大綱においても、このような趣旨から、アジア太平洋地域等の地域協力プロジェクトの推進を図るため、所要の調査検討を行うことは妥当である。 3. なお、本調査検討を行うに当たっては、関係機関と連携を図りつつ 進めていくことが望ましい。  2. 普及啓発活動の強化 (科学技術庁) 我が国の宇宙開発に対する国民の理解と協力を得る とともに、発出国の字宙開発活動の成果の内外における資産入利用を促進するため、宇宙開発の変更について広く国民の 理解と協力を得るため、宇宙開発の変更について広く国民の 理解と協力を得るため、宇宙開発の変更について広く国民の 理解と協力を得るため、宇宙開発に対する と、宇宙開発の全般にわたり、総合的な普及啓発活動の強化を図ることは妥当	1. 国際協力の推進								
るため、アジア太平洋地域等における地域協力プロジェクトの推進を図るための調査検討に着手したい。 上の諸問題の解決に方向と可能性へ与えるものであり、この分野における地域上の諸問題の解決に方向と可能性へ与えるものであり、この分野における地域上の諸問題の解決に方向と可能性へ与えるものであり、この分野における地域を当てある。 宇宙開発政策大橋においても、このような趣旨がら、アジア太平洋地域等の地域協力プロジェクトの推進を図るため、両妻の調査検討を行うことは安当である。 3. なお、本調査検討を行うことは安当である。 3. なお、本調査検討を行うに当たっては、関係機関と連携を図りつつ造めていくことが望ましい。  2. 普及啓発活動の強化 (科学技術庁) 我が国の宇宙開発に対する国民の理解と協力を得るとして、対が国がこれまで蓄積してきた宇宙開発活動の成果の普及を図り、その利用を促進するとともに、我が国の宇宙開発活動の成果の内外における音及利用を促進するため、宇宙開発の食業が高いて広く国民の理解と協力を得ることは、宇宙開発の関連を指述にとり重要である。 より、普及啓発活動の強化を図りたい。 2. このため、宇宙開発の全般にわたり、総合的な普及啓発活動の強化を図ることは安当	(科学技術庁)								
上の諸問題の解決に方向と可能性へ与えるものであり、この分野における国際協力は有意義である。 中宙開発政策大綱においても、このような趣旨がら、アジア太平洋地域等の地域協力プロジェクトの推進を図るに示されている。 2. このため、アジア太平洋地域等の地域協力プロジェクトの推進を図るに示されている。 3. なお、不調査検討を行うことは妥当である。 3. なお、不調査検討を行うに当たっては、関係機関と連携を図りつつ適めていくことが望ましい。  2. 普及啓発活動の強化 (科学技術庁) 我が国の宇宙開発に対する国民の理解と協力を得る とともに、我が国の宇宙開発活動の成果の内外における背及の内外における背及利用を促進するため、宇宙開発の後割等について広く国民の理解と協力を得ることは、宇宙開発の後割等について広く国民の理解と協力を得ることは、宇宙開発の後割等について広く国民の理解と協力を得ることは、宇宙開発の後割等について広く国民の理解と協力を得ることは、宇宙開発の役割等について広く国民の理解と協力を得ることは、宇宙関発の役割等について広く国民の理解と協力を得ることは、宇宙関発の投制等について広く国民の理解と協力を得ることは、宇宙関発の投制等について広く国民の理解と協力を得ることは、宇宙関発の投制等について広く国民の理解と協力を得ることは、宇宙関発の投制等について広く国民の理解と協力を得ることは、宇宙関発の投制等について広く国民の理解と協力を得ることは、宇宙関発の投制等について広く国民の理解と協力を得ることは、宇宙開発の対象を発活動の強化を図りたい。 ともなり、治療など、中国関発を対する理解と協力を得ることは、宇宙関発の主教にわたり、総合的な普及啓発活動の強化を図りたい。	宇宙開発の分野における国際協力の強化、推進を図	1. 宇宙開発は、広範	かつ多様な先	<b>:端的技術力</b>	」と活力により、高度情	収 宇宙開発σ	分野におけ	る国際協	力の強化、推進を
ける国際協力は有意義である。 宇宙開発政策大綱においても、このような趣旨がら、アジア太平洋地域等の地域協力プロジェクトの推進を図る旨示されている。 2. このため、アジア太平洋地域等の地域協力プロジェクトの推進を図るため、所要の調査検討を行うことは妥当である。 3. なお、本調査検討を行うに当たっては、関係機関と連携を図りつつ進めていくことが望ましい。  2. 普及啓発活動の強化 (科学技術庁) 我が国の宇宙開発活動の成果の内外における自民の理解と協力を得る 1. 我が国がこれまで蓄積してきた宇宙開発活動の成果の普及を図り、表が国の宇宙開発活動の成果の普及を図り、その利用を促進するとともに、宇宙開発の役割等について広く国民の利用を促進するとともに、宇宙開発の役割等について広く国民の利用を促進するとともに、宇宙開発の行動では、単解と協力を得るため、宇宙開発を観にわたる普及利用を促進するため、宇宙開発会般にわたり、総合的な普及啓発活動の強化を図りたい。  2. このため、宇宙開発の全般にわたり、総合的な普及啓発活動の強化を図ることは妥当	るため、アジア太平洋地域等における地域協力プロジ	化社会への対応、資	原エネルギー	・問題への丸	†応あるいはその他の地	球 図るため、ア	'ジア太平洋	地域等に	おける地域協力プ
宇宙開発政策大綱においても、このような趣旨がら、アジア太平洋地域等の地域協力プロジェクトの推進を図る旨示されている。 2. このため、アジア太平洋地域等の地域協力プロジェクトの推進を図る	ェクトの推進を図るための調査検討に着手したい。	上の諸問題の解決に	方向と可能性	へ与えるも	のであり、この分野に	お ロジェクトの	推進を図る	ための調	査検討を行うこと
地域等の地域協力プロジェクトの推進を図る旨示されている。  2. このため、アジア太平洋地域等の地域協力プロジェクトの推進を図るため、所要の調査検討を行うことは妥当である。  3. なお、本調査検討を行うに当たっては、関係機関と連携を図りつつ進めていくことが望ましい。  2. 普及啓発活動の強化 (科学技術庁) 我が国の宇宙開発に対する国民の理解と協力を得る とともに、我が国の宇宙開発活動の成果の内外における対象を認めている。  1. 我が国がこれまで蓄積してきた宇宙開発活動の成果の普及を図り、表が国の宇宙開発活動の成果の普及を図り、その利用を促進するとともに、宇宙開発の役割等について広く国民の対策について広く国民の対策という。  2. このため、宇宙開発の一環な推進にとり重要である。理解と協力を得るため、宇宙開発全般にわたまり、普及啓発活動の強化を図りたい。  2. このため、宇宙開発の全般にわたり、総合的な普及啓発活動の強化を図ることは妥当		ける国際協力は有意	義である。			は妥当である	) o		
2. このため、アジア太平洋地域等の地域協力プロジェクトの推進を図るため、所要の調査検討を行うことは妥当である。 3. なお、本調査検討を行うに当たっては、関係機関と連携を図りつつ進めていくことが望ましい。  2. 普及啓発活動の強化 (科学技術庁) 我が国の宇宙開発に対する国民の理解と協力を得るとともに、宇宙開発の役割等について広く国民の表に、実施関発に対する国民の理解と協力を得るとともに、宇宙開発の役割等について広く国民の利用を促進するとともに、宇宙開発に対する事務に対するとともに、宇宙開発の投割等について広く国民の利用を促進するとともに、宇宙開発に対する理解と協力を得ることは、宇宙開発の円滑な推進にとり重要である。理解と協力を得ることは、宇宙開発の円滑な推進にとり重要である。理解と協力を得るため、宇宙開発全般にわたり、総合的な普及啓発活動の強化を図りたい。		宇宙開発政策大綱	においても、	このような	趣旨から、アジア太平	羊			
るため、所要の調査検討を行うことは妥当である。 3. なお、本調査検討を行うに当たっては、関係機関と連携を図りつつ 進めていくことが望ましい。  2. 普及啓発活動の強化 (科学技術庁) 我が国の宇宙開発に対する国民の理解と協力を得る とともに、我が国の宇宙開発活動の成果の内外におけ その利用を促進するとともに、宇宙開発の役割等について広く国民の 理解と協力を得ることは、宇宙開発の円滑な推進にとり重要である。 より、普及啓発活動の強化を図りたい。  2. このため、宇宙開発の全般にわたり、総合的な普及啓発活動の強化を図りたい。  3. なお、本調査検討を行うことは妥当である。		地域等の地域協力プ	ロジェクトの	推進を図る	旨示されている。				
3. なお、本調査検討を行うに当たっては、関係機関と連携を図りつつ 進めていくことが望ましい。 2. 普及啓発活動の強化 (科学技術庁) 我が国の宇宙開発に対する国民の理解と協力を得る とともに、我が国の宇宙開発活動の成果の内外におけ る普及利用を促進するため、宇宙開発展示の拡充等に より、普及啓発活動の強化を図りたい。  3. なお、本調査検討を行うに当たっては、関係機関と連携を図りつつ 進めていくことが望ましい。  1. 我が国がこれまで蓄積してきた宇宙開発活動の成果の普及を図り、 その利用を促進するとともに、宇宙開発の役割等について広く国民の 理解と協力を得ることは、宇宙開発の円滑な推進にとり重要である。 2. このため、宇宙開発の全般にわたり、総合的な普及啓発活動の強化を図ることは妥当		2. このため、アジア	太平洋地域等	の地域協力	1プロジェクトの推進を	<b>X</b>			
進めていくことが望ましい。  2. 普及啓発活動の強化 (科学技術庁) 我が国の宇宙開発に対する国民の理解と協力を得る とともに、我が国の宇宙開発活動の成果の内外におけ る普及利用を促進するため、宇宙開発展示の拡充等に より、普及啓発活動の強化を図りたい。  進めていくことが望ましい。  1. 我が国がこれまで蓄積してきた宇宙開発活動の成果の普及を図り、 その利用を促進するとともに、宇宙開発の役割等について広く国民の 理解と協力を得ることは、宇宙開発の円滑な推進にとり重要である。 2. このため、宇宙開発の全般にわたり、総合的な普及啓発活動の強化 合的な普及啓発活動の強化を図ることは安当		るため、所要の調査	検討を行うこ	とは妥当で	`ある。				
2. 普及啓発活動の強化 (科学技術庁) 我が国の宇宙開発に対する国民の理解と協力を得る とともに、我が国の宇宙開発活動の成果の内外におけ る普及利用を促進するため、宇宙開発展示の拡充等に より、普及啓発活動の強化を図りたい。  1. 我が国がこれまで蓄積してきた宇宙開発活動の成果の普及を図り、 その利用を促進するとともに、宇宙開発の役割等について広く国民の 理解と協力を得ることは、宇宙開発の円滑な推進にとり重要である。 2. このため、宇宙開発の全般にわたり、総合的な普及啓発活動の強化 合的な普及啓発活動の強化を図ることは妥当		3. なお、本調査検討	を行うに当た	こっては、関	<b> 係機関と連携を図りつ</b>	2			
(科学技術庁) 我が国の宇宙開発に対する国民の理解と協力を得る 1. 我が国がこれまで蓄積してきた宇宙開発活動の成果の普及を図り、 とともに、我が国の宇宙開発活動の成果の内外におけ その利用を促進するとともに、宇宙開発の役割等について広く国民の 利用を促進するとともに、宇宙開発に対する		進めていくことが望	ましい。						
(科学技術庁) 我が国の宇宙開発に対する国民の理解と協力を得る 1. 我が国がこれまで蓄積してきた宇宙開発活動の成果の普及を図り、 とともに、我が国の宇宙開発活動の成果の内外におけ その利用を促進するとともに、宇宙開発の役割等について広く国民の 利用を促進するとともに、宇宙開発に対する									
(科学技術庁) 我が国の宇宙開発に対する国民の理解と協力を得る 1. 我が国がこれまで蓄積してきた宇宙開発活動の成果の普及を図り、 とともに、我が国の宇宙開発活動の成果の内外におけ その利用を促進するとともに、宇宙開発の役割等について広く国民の 利用を促進するとともに、宇宙開発に対する				· .					,
我が国の宇宙開発に対する国民の理解と協力を得る 1. 我が国がこれまで蓄積してきた宇宙開発活動の成果の普及を図り、 とともに、我が国の宇宙開発活動の成果の内外におけ その利用を促進するとともに、宇宙開発の役割等について広く国民の 利用を促進するとともに、宇宙開発に対する る普及利用を促進するため、宇宙開発展示の拡充等に 理解と協力を得ることは、宇宙開発の円滑な推進にとり重要である。 理解と協力を得るため、宇宙開発全般にわた より、普及啓発活動の強化を図りたい。 2. このため、宇宙開発の全般にわたり、総合的な普及啓発活動の強化 合的な普及啓発活動の強化を図ることは妥当	2. 普及啓発活動の強化								
とともに、我が国の宇宙開発活動の成果の内外におけ その利用を促進するとともに、宇宙開発の役割等について広く国民の 利用を促進するとともに、宇宙開発に対する る普及利用を促進するため、宇宙開発展示の拡充等に 理解と協力を得ることは、宇宙開発の円滑な推進にとり重要である。 理解と協力を得るため、宇宙開発全般にわた より、普及啓発活動の強化を図りたい。 2. このため、宇宙開発の全般にわたり、総合的な普及啓発活動の強化 合的な普及啓発活動の強化を図ることは妥当	(科学技術庁)								
る普及利用を促進するため、宇宙開発展示の拡充等に より、普及啓発活動の強化を図りたい。 理解と協力を得ることは、宇宙開発の日滑な推進にとり重要である。 理解と協力を得るため、宇宙開発全般にわた 2.このため、宇宙開発の全般にわたり、総合的な普及啓発活動の強化 合的な普及啓発活動の強化を図ることは妥当	我が国の宇宙開発に対する国民の理解と協力を得る						官開発活動	の成果の	普及を図り、その
より、普及啓発活動の強化を図りたい。 2.このため、宇宙開発の全般にわたり、総合的な普及啓発活動の強化 合的な普及啓発活動の強化を図ることは妥当	とともに、我が国の宇宙開発活動の成果の内外におけ	その利用を促進する	とともに、字	4 宙開発の役	<b>と割等について広く国民</b>	の   利用を促進す	るとともに	、宇宙開	発に対する国民の
							得るため、	宇宙開発	全般にわたり、総
を図ることは妥当である。	より、普及啓発活動の強化を図りたい。	2.このため、宇宙開	発の全般にお	たり、総合	か的な普及啓発活動の強	化 合的な普及型	F発活動の強	化を図る	ことは妥当である
		を図ることは妥当で	ある。			1			
		:							

要望された事項	審議內容	審議結果		
3.自主技術による宇宙開発の促進				
(郵政省)				
我が国における自主技術による宇宙開発の促進を図	人工衛星技術の開発に資するとともに実利用に供することを目的とす	人工衛星技術の開発に資するとともに実利用に供		
るため、人工衛星技術の開発に資するとともに実利用		することを目的とする人工衛星について、利用の継		
に供することを目的とする人工衛星については、利用		続性の確保及び総開発経費の軽減等による利用機関		
の継続性の確保及び利用機関の経費負担の軽減につい	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一			
て十分な配慮を行う。	することは重要である。	い月担い社域に記慮することは重安である。		

# (参考1)

# 宇宙開発計画の見直しに関する審議について

昭和60年7月3日 宇宙開発委員会決定

宇宙開発政策大綱に基づき、昭和61年度以降において実施する必要がある研究及び開発の計画的推進を図るため、次により調査審議を行う。

# 1. 審議事項

内外の情勢の変化、宇宙の利用に関する長期的見通し、国内の研究及び開発の進捗状況並びに各省庁の要望を踏まえて、昭和61年度における宇宙開発 関係経費の見積り方針及び宇宙開発計画について必要な調査審議を行う。

# 2. 審議方法

1. の審議は、昭和61年3月末までに終えることを目途に第一部会において行う。ただし、見積り方針に反映させるべき事項については、昭和60年8月上旬に審議を終えることを目途とする。

# (参考2)

宇宙開発計画の見直しに関する第一部会の審議の進め方について

昭和60年7月4日 宇宙開発委員会第一部会 決 定

「宇宙開発計画の見直しに関する審議について」(昭和60年7月3日宇宙開発委員会決定)に基づき、本部会において行う調査審議は、以下に定めるところによるものとする。

## 1. 審議事項

昭和61年度における宇宙開発関係経費の見積り方針及び宇宙開発計画について調査審議を行うものとする。

# 2. 審議日程

1. の審議結果は、昭和61年3月中旬までに取りまとめることを目途とする。ただし、昭和61年度における宇宙開発関係経費の見積り方針に反映させるべき事項については、昭和60年8月上旬までに取りまとめることを目途とする。

# 3. 審議方法

調査審議に当たっては、財政事情、宇宙の利用に関する長期的見通し、研究及び開発の進捗状況、各省庁の要望等を踏まえ、次のような観点から宇宙開発に関する施策について調査審議するものとする。

- ① 必要性、緊急性
- ② 実施の技術的可能性
- ③ 宇宙開発政策大綱に示された諸方針との整合性
- ④ 宇宙開発に関連する技術の系統的育成及び国産化

⑤ 射場の打上げ能力、必要な地上施設の整備等関連する他のプログラムと の関連

# 4. 分科会

昭和61年度における宇宙開発関係経費の見積り方針に反映させるべき事項 については、衛星系分科会及び輸送系分科会において、次に定める所掌事項 により調査審議を行うものとする。

分科会の名称		所	掌	事	項
衛星系分科会	人工衛星、	人工律	屋サフ	゛システ	ム、人工衛星に
	関する試験	施設、	追跡質	制等の	地上施設、ソフ
	トウェア等	に関す	ること		
輸送系分科会	ロケットな	ど宇宙	<b>前送</b> 系	、宇宙	<b>宿輸送系サブシス</b>
	テム、宇宙	T輸送 R	に関す	る試験	施設、射場等地
-	上施設、ソ	フトウ	ェア等	に関す	ること。

## 5. 資料提出等

本部会の調査審議に当たっては、必要に応じ、関係行政機関等から資料の提出、説明等を求めるものとする。

(参考3)

## 第一部会構成員

部 会 長	中	口		博	東京大学名誉教授
部会長代理	野	村	民	也	文部省宇宙科学研究所教授
専門 委員	秋	葉	鐐二	郎	文部省宇宙科学研究所教授
	池	田	研	爾	三菱重工業(株)顧問
	池	Ħ	文	雄	専修大学法学部教授
	岩	Ħ	正	彦	川崎重工業(株)常務取締役航空機事業部長
	植	木		浩	文部省学術国際局長(昭和60年7月から)
	上	田	義	矩	郵政省電波研究所次長
	内	田	勇	夫	科学技術庁研究調整局長
	内	田	茂	男	名城大学理工学部教授
	大	崎		仁	文部省学術国際局長(昭和60年7月まで)
	岡	田		実	航空振興財団常勤顧問
	奥	山	雄	材	郵政省通信政策局長
	小	田		稔	文部省宇宙科学研究所長
	海	東	幸	男	日本電気(株)常務取締役
	金	尾	正	雄	科学技術庁金属材料技術研究所科学研究官
	金	窪	敏	知	建設省国土地理院長
	Щ		寅之	輔	明治大学工学部講師
	上	林	英	男	協同住宅ローン(株)社長
	岸			卓	松下通信工業(株)專務取締役
	栗	林	貞		運輸省運輸政策局長
	佐	藤	典	彦	運輸省海上保安庁水路部企画課長
	城	水	元次	郎	日本電信電話(株)研究開発本部長
	杉	山		弘	通商産業省機械情報産業局長
	鈴	木	昭	夫	科学技術庁航空宇宙技術研究所角田支所長
	鉿	木	春	夫	三菱電機(株)顧問

砂川 東京大学工学部教授 田 長一郎 通商産業省工業技術院機械技術研究所次長 山重道 宇宙開発事業団副理事長 武 田 科学技術庁航空宇宙技術研究所長 幸 彦 中 宇宙開発事業団理事 畑 净治 宇宙開発事業団理事 本 俊 彦 東京大学海洋研究所教授 田康明 日産自動車(株)顧問 豐 建設大臣官房長 長洲秀夫 科学技術庁航空宇宙技術研究所科学研究官 原 裕 一 (株)東芝電波通信事業本部顧問 通商産業省工業技術院電子技術総合研究所 中山勝矢 極限技術部長 西 周次 運輸省電子航法研究所衛星航法部長 (株)日立製作所宇宙技術推進本部担当技師長 長谷川 幸 雄 林 友 直 文部省宇宙科学研究所教授 平山 早稲田大学理工学部教授 登喜男 石川島播磨重工業(株)航空宇宙事業本部 宇宙開発事業部長 Л 謙司 宇宙開発事業団理事 田慶文 外務大臣官房審議官 本高十 通信・放送衛星機構理事 憲一 宮 国際通信施設(株)社長 森川汎士 (社)経済団体連合会開発部長 幸一 日本放送協会技師長専務理事 晃 市 富士通インターナショナルエンジニアリング (株)専務取締役 運輸省気象庁気象衛星センター所長

宇宙開発事業団理事

寄 水 義 雄